

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 JSR株式会社
 コード番号 4185
 代表者 取締役社長 吉田 淑則
 問合せ先責任者 広報部長 櫻井 秀雄
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月13日

上場取引所 東証一部、大証一部
 URL <http://www.jsr.co.jp>

TEL (03)5565-6519
 配当支払開始予定日 平成20年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	406,967	11.2	60,010	8.6	56,063	2.5	36,994	9.9
19年3月期	365,831	8.2	55,242	3.5	54,719	3.3	33,654	10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	147.26	147.19	15.2	13.6	14.7
19年3月期	133.10	133.06	15.0	13.9	15.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,248百万円 19年3月期 1,438百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	416,950	257,662	60.6	1,009.27
19年3月期	408,949	239,986	57.5	932.47

(参考) 自己資本 20年3月期 252,538百万円 19年3月期 235,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	53,890	△32,239	△13,400	61,724
19年3月期	46,471	△30,363	△23,776	53,655

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	16.00	16.00	32.00	8,020	21.7	3.3
19年3月期	12.00	12.00	24.00	6,053	18.0	2.7
21年3月期 (予想)	16.00	16.00	32.00		21.4	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	213,000	7.6	29,500	△2.0	30,000	1.3	17,500	△4.6	69.94
通 期	437,000	7.4	61,000	1.6	62,000	10.6	37,500	1.4	149.87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 — 社（社名 — ） 除外 — 社（社名 — ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 〔(注)詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 20年3月期 255,885,166株 19年3月期 255,885,166株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 5,666,693株 19年3月期 3,664,774株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

 (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	278,057	11.3	45,892	7.0	44,856	△1.6	29,601	1.3
19年3月期	249,812	7.5	42,889	△0.4	45,596	2.2	29,216	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	117.83	117.77
19年3月期	115.55	115.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	353,700	220,329	62.2	879.77
19年3月期	348,731	208,189	59.7	825.15

(参考) 自己資本 20年3月 220,135百万円 19年3月期 208,119百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	147,000	6.1	23,500	△8.6	25,000	△6.3	15,500	△11.1	61.95
通 期	302,000	8.6	48,000	4.6	51,500	14.8	32,500	9.8	129.89

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、年度前半は原油価格の高騰や住宅投資の減少など懸念材料が見られたものの、輸出の拡大や堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善等に支えられ景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら、夏場以降、原油価格はさらに高騰を続け、年度後半にかけては米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、米国の景気後退、ドル安・円高の進行等により景気の先行きは急速に不透明感を増してまいりました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車、自動車タイヤ、製紙の生産は前年を上回り堅調に推移しました。半導体の生産は、メモリー製品での価格下落は見られたものの、パソコンや携帯電話並びにデジタル家電需要が拡大したことにより、前年を上回る水準で推移しました。フラットパネル・ディスプレイは、年度初めまで続いていた液晶パネルの在庫調整の動きも一巡し、年央より生産の回復が見られ、薄型テレビの世界的な需要拡大もあり堅調に推移しました。

原料面では世界的な原油需要の増加や投機資金の流入等により原油価格やナフサ価格が上昇し、石油化学系事業における主要原材料は軒並み高騰を続け収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、石油化学系事業では、主要原材料価格の高騰という厳しい環境のなか、収益の安定化を目指し拡販と採算是正のための価格改定に努めました。一方、情報電子材料を中心とした多角化事業では、事業の一層の拡大に向けて独自の技術をベースに最先端の材料を継続投入し、グローバルマーケットでの展開に注力いたしました。

また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続き全グループ企業において原料から生産、物流まで一体となったコスト削減に努め、収益の改善に取り組みました。

以上の結果、当期の連結の売上高は4,069億67百万円(前期比11.2%増)、営業利益は600億10百万円(同8.6%増)、経常利益は560億63百万円(同2.5%増)、当期純利益は369億94百万円(同9.9%増)と増収増益となりました。

(単位：百万円)

区 分		前期		当期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高	エラストマー事業	116,249	31.8%	128,952	31.7%	12,703	10.9%
	エマルジョン事業	24,362	6.6%	26,993	6.6%	2,631	10.8%
	合成樹脂事業	64,614	17.7%	68,844	16.9%	4,230	6.5%
	多角化事業	160,605	43.9%	182,176	44.8%	21,571	13.4%
	合計	365,831	100.0%	406,967	100.0%	41,136	11.2%
国内売上高		225,159	61.5%	240,577	59.1%	15,417	6.8%
海外売上高		140,671	38.5%	166,390	40.9%	25,718	18.3%

区 分	前期		当期		増減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	比 率
営業利益	55,242	15.1%	60,010	14.7%	4,767	8.6%
経常利益	54,719	15.0%	56,063	13.8%	1,344	2.5%
当期純利益	33,654	9.2%	36,994	9.1%	3,339	9.9%

(部門別の概況)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ生産は堅調に推移しましたが、三菱化学(株)の火災事故による原料制約の影響を受けたことより販売数量は前期を下回りました。しかし、原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました結果、売上高は前期を上回りました。機能性特殊ゴムは、自動車生産の増加を受けてニトリルゴムやブチルゴムが増加した一方で、エチレン・プロピレンゴムが樹脂改質分野の事業縮小で減少したため販売数量は前期並みとなりましたが、価格改定に努めました結果、売上高は前期を上回りました。輸出につきましては、汎用合成ゴムは省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの需要が大きく拡大するとともに他の汎用合成ゴムの需要増も加わり、販売数量、売上高とも前期を大幅に上回りました。機能性特殊ゴムは、東南アジアや中国向け需要の拡大によりニトリルゴム、ブチルゴムが堅調に推移し売上高は前期を上回りました。

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では、需要が回復するなかで拡販に努めるとともに、価格改定も加わり、売上高は前期を上回りました。輸出につきましては、ブタジエン系熱可塑性エラストマーの欧州・中南米向けの需要回復もあり売上高は前期を上回りました。

生産面では、省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの需要拡大に対応するべく、欧州・DOW社が建設する新製造ラインの50%にあたる年産3万トンの引取権を取得しました。新製造ラインは2008年度下期に完成予定です。高品質な製品の供給体制を強化し、日・欧を拠点にグローバル展開をさらに拡大してまいります。また、エチレン・プロピレンゴムにつきましても、鹿島工場の生産能力を年産3万6千トンへ引き上げ国内生産の集約化を図るとともに、韓国の合弁会社である錦湖(クムホ)ポリケムの生産能力を2007年8月に年産7万8千トンまでに拡大しました。JSRグループとしてゴム用途におけるアジア有数のサプライヤーとしての地位を確立してまいります。

収益面では、高付加価値製品の拡販やE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めるとともに、原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組みましたが、原材料価格の高騰が大きく影響し利益は前期を下回りました。

以上の結果、エラストマー事業部門の連結の売上高は前期比10.9%増の1,289億52百万円、営業利益は前期比9.7%減の111億68百万円となりました。

【エラストマー事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売 上 高	116,249	128,952	12,703	10.9%
営 業 利 益	12,368	11,168	-1,200	-9.7%
営 業 利 益 率	10.6%	8.7%	-2.0%	-

(エマルジョン事業部門)

主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙の生産は前年を上回りましたが、ユーザーのコストダウンを目的とした使用量低減の影響を受けたため、販売数量は前期並みとなりました。しかし、原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました結果、売上高は前期を上回りました。アクリルエマルジョンにつきましては、建材用途を中心とした粘接着分野での販売が減少したことにより、販売数量、売上高とも前期を下回りました。

収益面では、E-100プロジェクトを推進しコスト削減に努める一方、原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組みましたが、原材料価格の高騰が大きく影響し利益は前期を下回りました。

以上の結果、エマルジョン事業部門の連結の売上高は前期比 10.8%増の 269 億 93 百万円、営業利益は前期比 13.2%減の 15 億 42 百万円となりました。

【エマルジョン事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	24,362	26,993	2,631	10.8%
営業利益	1,776	1,542	-234	-13.2%
営業利益率	7.3%	5.7%	-1.6%	-

(合成樹脂事業部門)

国内につきましては、車両向けの耐熱ABS樹脂及び耐候性AES樹脂等の販売は順調でしたが、建材向けが住宅着工件数の減少により不振であったことや不採算分野からの撤退等により、販売数量は前期を下回りました。しかし、特殊・高付加価値分野への拡販や原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました結果、売上高は前期を上回りました。

輸出につきましては、特殊・高付加価値分野への拡販やアミューズメント向けの販売が拡大するとともに、価格改定にも努めました結果、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

収益面では、E-100プロジェクトを推進しコスト削減に努める一方、原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組みましたが、2008年年初からの急激な円高の影響を受け輸出の収益が悪化し利益は前期を下回りました。

以上の結果、合成樹脂事業部門の連結の売上高は前期比 6.5%増の 688 億 44 百万円、営業利益は前期比 22.1%減の 30 億 12 百万円となりました。

【合成樹脂事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	64,614	68,844	4,230	6.5%
営業利益	3,865	3,012	-853	-22.1%
営業利益率	6.0%	4.4%	-1.6%	-

(多角化事業部門)

半導体製造用材料では、主力製品であるフォトレジストが、メモリー製品の増産に伴い国内及びアジア向け輸出とも好調に推移しました。特にA r F（フッ化アルゴン）レジストは、微細化の進展に伴う最先端分野での採用拡大により販売数量が大幅に増加しました。さらに微細化やA r F液浸露光に必要な多層材料の需要増大と拡販による販売増も加わり、リソグラフィ関連の売上高は前期を大幅に上回りました。欧米においても、半導体需要が堅調に推移し、欧米の現地子会社の売上高も前期を上回りました。また、半導体製造用新規材料も、CMP（Chemical Mechanical Planarization：化学的機械的平坦化）材料は前期並みに留まりましたが、実装材料が好調に推移したことより半導体製造用材料全体の売上高は前期を大幅に上回りました。なお、次世代半導体製造技術の開発に向けた取り組みを強化するべく、四日市研究センターに最先端の液浸露光評価設備を2008年1月に導入いたしました。また拡大する需要と微細化に伴い高度化する品質要求に対応するため、先端リソグラフィ材料の生産工場を四日市工場内に新設することを決定しました。2009年4月の完成を目指します。こうした取り組みにより、最先端材料分野においてより一層の競争力強化を図ってまいります。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、液晶ディスプレイ（LCD）用材料は、年度初めまで続いていた液晶パネルの在庫調整の動きも一巡し、パソコンや世界的な液晶テレビ市場の拡大に伴い、年央より輸出を中心に出荷が回復したことより、販売数量、売上高とも前期を上回りました。生産面では、韓国のLCD用材料工場に続き、台湾のLCD用材料工場におきましても生産品種を増やし供給能力を拡大するための第二期工事が完工し、2007年11月より商業生産を開始いたしました。プラズマ・ディスプレイ（PDP）用材料は、国内、輸出とも主要ユーザーの生産調整の影響を大きく受け、販売数量、売上高とも前期を大幅に下回りました。

光機能材料では、主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブルの投資抑制の影響を受け売上高は前期を下回りました。反射防止膜材料や表面保護膜用材料は薄型テレビの高精細化に伴い高付加価値分野での需要が回復し、売上高は前期を上回りました。耐熱透明樹脂アートン®は、主要需要業界である光学フィルム分野での拡販に努めた結果、売上高は前期を大幅に上回りましたが、当初計画には達しませんでした。

収益面では、主要需要業界製品の価格下落による値下げ圧力が強まりましたが、差別化製品の拡販やE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めました結果、利益は前期を上回りました。

以上の結果、多角化事業部門の連結の売上高は前期比13.4%増の1,821億76百万円、営業利益は前期比19.0%増の442億87百万円となりました。

【多角化事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売 上 高	160,605	182,176	21,571	13.4%
営 業 利 益	37,231	44,287	7,055	19.0%
営 業 利 益 率	23.2%	24.3%	1.1%	-

(前期の営業利益は、当期と同様に基礎的研究開発等の全社費用を含めた金額にて表示しております。)

(次期の見通し)

2008年度のがわが国経済は、米国の景気後退に伴う世界経済の減速懸念、ドル安・円高の進行や原油・原材料価格の高騰による企業収益の減速、景気の先行き不安による個人消費の停滞懸念など引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは新たに2007年度を初年度とする4ヵ年の新中期計画「JUMP 2010」をスタートいたしました。2008年度は、前半2年の仕上げの年として重要な1年であると認識し、2009年度から始まる後半の2年に繋げるためにも、目標達成に向けた課題を確実なものとするべく取り組んでまいります。

次期の見通しとしましては、原油高による原材料価格の上昇圧力が続く石油化学系事業につきましても、収益的に厳しい状況が続くものと予想されますが、高付加価値製品の拡販やコスト削減に努め収益の確保を図ってまいります。多角化事業につきましても、一層の競争激化が進むと予測されますが、成長分野への資源投入を継続し、国内外で積極的に拡販を進めるとともにコスト削減に努め収益のさらなる拡大を目指してまいります。

2008年度の予想数値としましては、連結の売上高 4,370 億円（前期比 7.4%増）、営業利益 610 億円（同 1.6%増）、経常利益 620 億円（同 10.6%増）、当期純利益 375 億円（同 1.4%増）を見込んでおります。

なお、為替相場は 100 円/\$、ナフサ価格は 68,000 円/KL と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末における総資産は、前期末に比べて 80 億 1 百万円増加し、4,169 億 50 百万円となりました。

流動資産は 2,586 億 49 百万円となりました。前期末と比較した主な増減は、有価証券の増加 84 億 17 百万円、たな卸資産の増加 50 億 96 百万円、受取手形及び売掛金の減少 62 億 72 百万円でした。受取手形及び売掛金の減少は主に前期末が金融機関休日であった影響によるものです。流動資産合計では 94 億 11 百万円の増加となりました。

固定資産は 1,583 億円となりました。内訳は有形固定資産 1,055 億 31 百万円、無形固定資産 64 億 66 百万円、投資その他の資産 463 億 2 百万円であります。前期末と比較した主な増減は機械装置及び運搬具の増加 43 億 23 百万円、投資有価証券の減少 86 億 50 百万円です。投資有価証券の減少は主に保有している株式の含み益の減少によるものです。固定資産合計では 14 億 9 百万円の減少となりました。

負債は、1,592 億 88 百万円となりました。内訳は流動負債 1,377 億 16 百万円、固定負債 215 億 72 百万円であります。前期末と比較した主な増減は、支払手形及び買掛金の減少 45 億 7 百万円、未払法人税等の減少 24 億 28 百万円です。支払手形及び買掛金の減少は主に前期末が金融機関休日であった影響によるものです。負債合計では 96 億 74 百万円減少しました。

純資産は、2,576 億 62 百万円となりました。内訳は株主資本 2,473 億 79 百万円、評価・換算差額等 51 億 59 百万円、新株予約権 1 億 93 百万円、少数株主持分 49 億 29 百万円であります。前期末と比較した主な増減は、利益剰余金の増加 291 億 29 百万円、自己株式の増加△53 億 23 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 52 億 80 百万円です。純資産合計では 176 億 76 百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比較して80億68百万円増加し、617億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、538億90百万円(前期比16.0%増)となりました。

税金等調整前当期純利益548億66百万円からの主な調整は、減価償却費211億79百万円(前期181億33百万円)、売上債権の減少53億79百万円(同増加145億47百万円)、たな卸資産の増加56億92百万円(同66億85百万円)、仕入債務の減少23億52百万円(同増加88億14百万円)、法人税等の支払額205億83百万円(同204億63百万円)であります。

前期対比では、税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加に加えて、金融機関休業日であった前期末に比べ売上債権、仕入債務ともに減少し運転資金が減少したため、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比較して74億18百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、322億39百万円の資金の減少(前期比6.2%増)となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出271億22百万円(前期262億17百万円)、投資有価証券の取得による支出16億52百万円(同17億67百万円)であります。

前期対比では、固定資産の取得による支出が増えたため、当期の投資活動による資金の減少は18億76百万円多くなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、134億円(前期比43.6%減)となりました。主な項目は、配当金の支払額70億33百万円(前期55億65百万円)、自己株式の取得53億28百万円(同54億11百万円)であります。

前期対比では、配当金の支払額は増加しておりますが、前期には社債の償還100億円がありましたため、当期の財務活動による資金の減少は前期に比較して103億75百万円少なくなりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
自己資本比率	51.7%	56.1%	55.8%	57.5%	60.6%
時価ベースの自己資本比率	184.8%	165.4%	233.5%	167.8%	135.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.0	0.7	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.3倍	59.0倍	107.0倍	113.1倍	212.0倍

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、長期的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行なうことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

この方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、前期中間配当金に対して1株につき4円増配し16円とさせて頂きました。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り、通期の業績動向を踏まえて期末配当金を4円増配の16円とすることにより、年間の1株当たり配当金は前年度の24円に対して8円増配の32円とさせて頂く予定であります。

また、機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を図ることとし、2007年8月21日開催されました取締役会における決議に基づき、2007年12月21日までに取得価額5,316,704,000円で当社普通株式2,000,000株の買付けを実施いたしました。

2008年度の配当金につきましては、1株当たりの配当金は、前年度と同額の中間配当金16円、期末配当金16円とし、1株当たりの年間配当金は32円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、J S R 株式会社（当社）及び子会社 31 社、関連会社 12 社で構成されております。このうち、エラストマー事業に属する会社は、子会社 5 社・関連会社 6 社、合成樹脂事業は子会社 9 社・関連会社 2 社、多角化事業は子会社 14 社・関連会社 4 社であります。なお、J S R トレーディング(株)（連結子会社）は各事業に共通しており、(株)イーテック（連結子会社）はエマルジョン事業及び多角化事業に共通しております。又、日本カラリング(株)（連結子会社）は、エラストマー事業及び合成樹脂事業に共通しております。

当企業集団において営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次の通りであります。

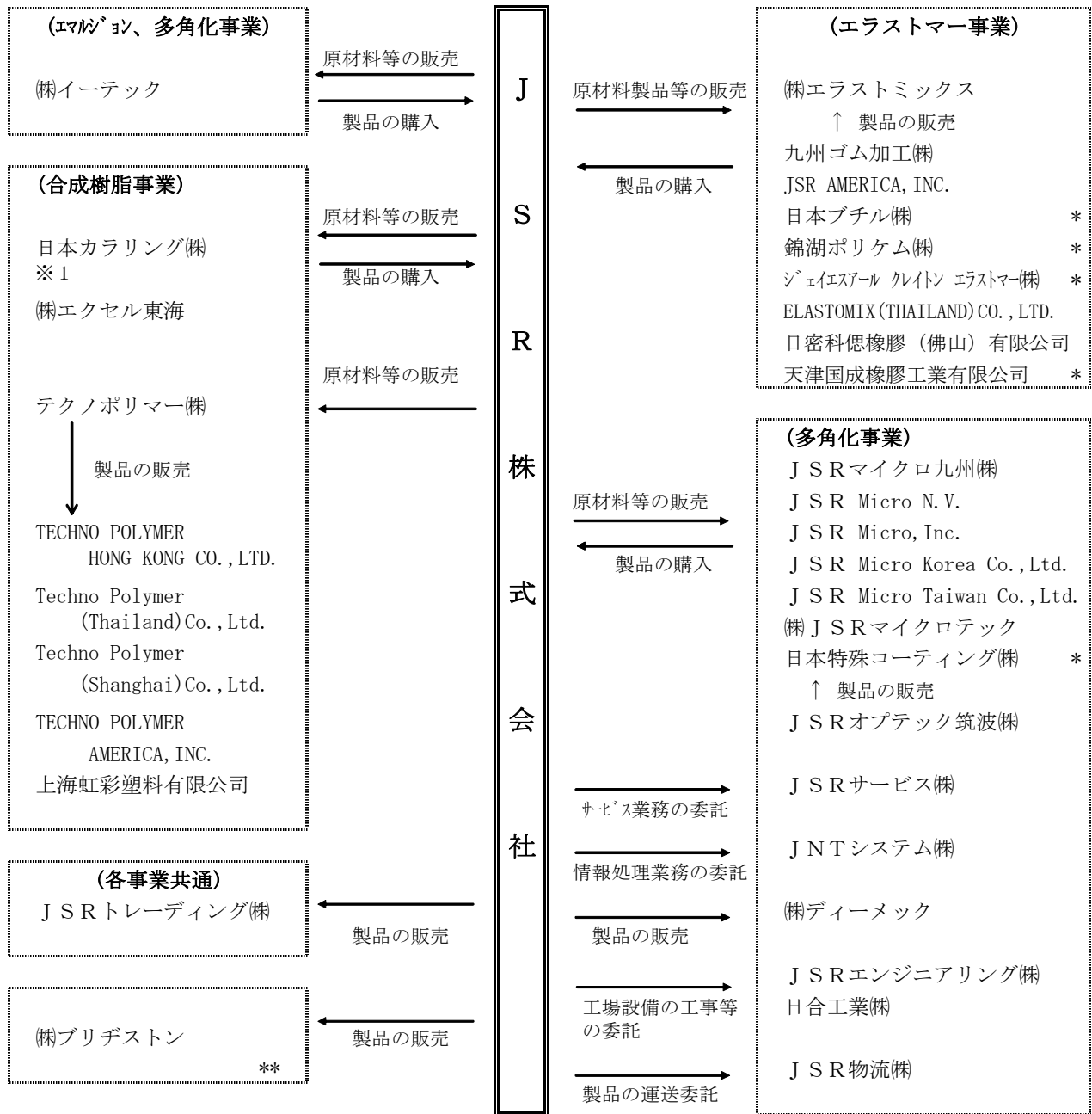
事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品	当社、(株)エラストミックス、九州ゴム加工(株) JSR AMERICA, INC.、日本ブチル(株)、錦湖ポリケム(株) ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD. 日密科偲橡膠（佛山）有限公司、 天津国成橡膠工業有限公司、 日本カラリング(株)、J S R トレーディング(株)
エマルジョン事業	エマルジョン製品及び加工品	当社、(株)イーテック、J S R トレーディング(株)
合成樹脂事業	A B S 樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー(株)、日本カラリング(株) (株)エクセル東海、J S R トレーディング(株) TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD. Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司
多角化事業	半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料等	当社、J S R マイクロ九州(株) JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co., Ltd. JSR Micro Taiwan Co., Ltd.
	光ファイバー用コーティング材料	当社、日本特殊コーティング(株)、J S R オプテック筑波(株)
	その他	当社、(株)イーテック、(株)J S R マイクロテック (株)ディーメック、J S R 物流(株) J S R エンジニアリング(株)、日合工業(株) J S R トレーディング(株)、J S R サービス(株) J N T システム(株)

(注) 1. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

2. 各事業区分の主要製品の詳細は、29ページ「セグメント情報 1) 事業の種類別セグメント情報

(注) 2. 各事業区分の主要製品をご覧ください。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



※ 1. 日本カラリング(株)は、合成樹脂事業の他にエラストマー事業も行っております。

* は関連会社(持分法適用)

**は関連当事者

その他は連結子会社

3. 経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の取り組みをより具体化し、社会に貢献する企業を目指した新たな企業理念、経営方針を制定し、その実現に向け取り組んでおります。

企業理念は、「Materials Innovation」をキャッチフレーズに掲げ、「新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会 (人・社会・環境) の実現に貢献する。」であります。また、2007年12月に創立50周年を迎えるのを機に、企業ブランドの価値向上を目指し、新たに企業スローガン「可能にする、化学を。」を制定しました。

「Materials Innovation」を補完する形で積極的に展開していくとともに、全社員がこのスローガンを共有し活動指針としていきます。

次に、経営方針は、以下の通りです。

- ①常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。
- ②経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。
- ③地球の未来のために、レスポンシブル・ケア*) を実践していきます。

具体的には、どのような厳しい環境変化にも迅速かつ柔軟に対応できる筋肉質でスリムな低コスト体質の確立、維持を前提としたうえで、「技術オリエンテッドな企業」となるための研究開発を重視し、独自の高い技術力に根ざしたグローバルな事業展開を行い、国内外の競争に打ち勝つことにより持続的成長を目指すものであります。同時に環境、安全問題についても全社課題として取り組み、注力する所存です。

新しいマテリアルの創出を通して技術革新に貢献する「イノベーション・カンパニー」として、社会の信頼に応える企業を目指してまいります。

*) レスポンシブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」をいいます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率とROE (自己資本純利益率) を目標とすべき重要な経営指標と位置づけています。

2007年度を初年度とし2010年度を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「JUMP 2010」において掲げる経営指標および目標数値は以下の通りです。

[2010年度連結目標経営指標]

経営指標	目標数値
連結売上高	5,000億円以上
連結営業利益	750億円以上
連結営業利益率	15%以上
ROE (自己資本純利益率)	14%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2010年におけるありたい姿を定め、その大きなジャンプに向けてのステップのステージと位置づけて2004年度より取り組んできました中期計画「JS Revolution II」は、多角化事業の拡大と石油化学系事業の収益の維持・拡大に努めました結果、売上高、営業利益、ROEとも当初の目標を上回ることが出来ました。さらなる成長を目指し2010年のありたい姿を具体的な計画に沿って実現させていくジャンプのステージとして、新たに2007年度を初年度とする新中期計画「JUMP 2010」をスタートいたしました。

この新中期計画「JUMP 2010」の基本骨子は以下の通りであります。

1) 基本方針

新中期計画のビジョンとしましては、「技術と人材を核に『飛躍』する企業」を目指すことを掲げました。「変革と進化を加速させ、2010年には次期成長事業群の創出と多角化事業及び石油化学系事業の収益拡大による飛躍を遂げ、先進化学企業として成長を続けている姿の実現」を今後の指針としております。実行期間は4年間の計画期間とし、前半2年、後半2年に分け目標達成に向け取り組んでまいります。さらに、2015年の「ありたい姿」としては、多角化事業及び石油化学系事業の成長基盤の上に第3の柱となる次期成長事業の確立を果たし、先進化学企業として、豊かな人間社会の実現に貢献していることが広く認められている状態であることを目指してまいります。

具体的施策は以下のとおりです。

- ① エラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業の石油化学系事業におきましては、付加価値の高い製品の拡販及び革新的な技術による生産性向上とコストダウンにより、収益の維持・拡大を図ってまいります。
- ② 情報電子材料を中心とする多角化事業におきましては、既存材料のさらなる拡販及び周辺分野における新規材料の創出により事業規模を拡大させるとともに、コストダウン等により収益性の維持・向上を図ってまいります。
- ③ 次期成長事業は、精密加工の事業基盤を早期に確立するとともに、環境・エネルギー、メディケア分野で複数事業の立ち上げを図ってまいります。多角化事業での新規材料の創出と次期成長事業群の創出により新規製品の売上高を2010年度には全体の売上高の1割以上にすることを目指します。
- ④ 競争力の継続的強化のためコストダウン・プロジェクトCRG-IIを一層進化させ、使用原料のロス・ゼロを目指したコストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、全グループ企業において収益の向上と体質強化に努めてまいります。
- ⑤ 目標の達成に向け、成長を牽引し事業を支える人材の育成強化のための教育投資及び組織能力の向上など経営基盤の強化に向けた取り組みを重点的に実施してまいります。

< 新中期計画「JUMP 2010」における業績目標 >

	2007年度 当初計画	2007年度 実績	2008年度 見通し	2010年度 目標
連結売上高	3,970億円	4,069億円	4,370億円	5,000億円以上
連結営業利益	560億円	600億円	610億円	750億円以上
連結営業利益率	14.1%	14.7%	14.0%	15%以上
ROE (自己資本純利益率)	14%	15.2%	14%	14%以上

< 当期の進捗状況 >

石油化学系事業では、主要原材料価格の高騰という厳しい環境のもと、収益の安定化を目指し拡販と採算是正のための価格改定に努めました。一方、情報電子材料を中心とした多角化事業では、事業の一層の拡大に向けて独自の技術をベースにグローバルマーケットでの展開を進めました。また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続き全グループ企業においてコスト削減に努め、収益の改善に取り組みました。

これらの諸施策を着実に実施した結果、当期の連結の売上高は 4,069 億 67 百万円（前期比 11.2%増）、営業利益は 600 億 10 百万円（同 8.6%増）、経常利益は 560 億 63 百万円（同 2.5%増）、当期純利益は 369 億 94 百万円（同 9.9%増）と増収増益となりました。

2) セグメント別の事業シナリオ

(石油化学系事業)

エラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業の石油化学系事業におきましては、独自性、技術優位性を活かし、付加価値の高い製品の拡販とともに、革新的な技術による生産性向上とコストダウンにより収益の維持・拡大を図ります。

需要の増大が続いております省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムにつきましては、欧州・DOW社から3万トンの引取権取得を決定するなど、日・欧の生産拠点を核にグローバルに積極的な展開を図ってまいります。エチレン・プロピレンゴムにつきましても、国内生産を鹿島工場に集約するとともに、韓国の合弁会社である錦湖（クムホ）ポリケムの生産能力を拡大しました。JSRグループとしてゴム用途におけるアジア有数のサプライヤーとしての地位を確立してまいります。

また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し引き続きコスト削減に取り組むとともに、原料価格の変動に対しては、速やかに対応して行くことといたします。

以上のような取り組みを通し、収益の維持・拡大を図ります。

(多角化事業)

情報電子材料事業を中心とする多角化事業におきましては、新規材料の相次ぐ投入・拡大により周辺領域を拡張し、業界において存在感のあるグローバルプレーヤーを目指します。また、多角化事業におきましても、コストダウン・プロジェクト「E-100」を強力に推進しコスト削減による競争力強化に取り組んでまいります。

個々の事業の目標は次の通りです。

<半導体製造用材料事業>

主力製品であるフォトリソは、差別化技術と高品質化により A r F（フッ化アルゴン）レジストや多層材料の一層の拡大を図ります。C M P（Chemical Mechanical Planarization：化学的機械的平坦化）材料につきましては、品質差別化により既存ユーザーでの拡販と新規ユーザーの獲得を図ります。実装材料につきましても本格的な拡大を目指し新製品開発に取り組んでまいります。

新規材料につきましては、インターコネクト材料では、低誘電層間絶縁膜材料（L o w - k 材料）の量産に向けた立ち上げに注力するとともに、次世代半導体製造用材料として液浸関連材料の開発を加速させるなど新規市場での新製品の開発により成長機会を確保することに注力いたします。

<フラットパネル・ディスプレイ用材料事業>

フラットパネル・ディスプレイ用材料は、液晶ディスプレイ（L C D）用材料やプラズマ・ディスプレイ（P D P）用材料向けに高精細、高性能化といった品質改善ニーズへの対応と価格対応力の強化により最先端の材料を継続投入し、売上高の拡大と収益性の維持を図ってまいります。また、大きく増大している需要に対応するべく韓国の L C D 用材料工場に続き、台湾の L C D 用材料工場におきましても生産品種を増やし供給能力を拡大するための第二期工事が完工し、2 0 0 7 年 1 1 月より商業生産を開始いたしました。

L C D 用材料は、パネル価格の下落や競合激化等により事業環境が厳しさを増しておりますが、差別化技術の強化、新規材料の開発、コスト削減等に注力しさらなる成長を確保します。

以上のような取り組みを通し、フラットパネル・ディスプレイ業界のトータル・マテリアル・サプライヤーとして業容拡大を図ります。

<光学材料事業>

中期的に成長が期待できる光ファイバー用コーティング材料では既存ユーザーでの採用を継続推進し高シェアを維持してまいります。反射防止膜材料や表面保護膜用材料は、薄型テレビの高精細化に伴い需要が増大している高付加価値分野への展開に注力し、事業の拡大を図ります。耐熱透明樹脂アトーン®は、新規製品への開発に注力し高性能モバイル用途や高品位テレビ市場を対象に高機能かつコスト競争力のある新規製品の投入により拡大を図ってまいります。

<次期成長事業>

次期成長事業としては、優位性のある素材及び加工技術の相乗効果により、複数の柱となる新しい事業の創出を図ってまいります。

精密加工事業につきましては、アトーンフィルム等に加え、優位性のある素材と加工技術に種々の機能を付与することで、市場優位性のある製品を開発し事業の拡大を目指します。環境・エネルギー、メディケアなど次の成長分野での事業基盤作りに注力いたします。優位性のある素材開発や精密加工技術を活かし、積極的に設備投資を行うことにより事業を確実に立ち上げてまいります。

これらの次期成長事業を着実に進展させ 2 0 1 0 年には収益の柱となることを目指してまいります。

また、その他の対処すべき課題に対しましては、以下の通り取り組んでまいります。

競争力の継続的強化のためコストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、全グループ企業において収益の底上げ、体質強化に努めてまいります。

さらに、目標達成に向け、成長を牽引し事業を支える人材の育成強化のための教育投資及び組織能力の向上など経営基盤の強化に向けた取り組みを重点的に実施してまいります。

当社は、会社法の定めに基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、内部統制の強化、充実に取り組んでおります。当社各部門及びグループ企業各社の業務遂行、コンプライアンスの状況等に関して監査室が計画的に内部監査を行うとともに、全社的に遵法状況の確認を行うことにより、内部統制の実効性の確保と一層の改善を図っております。

また、金融商品取引法にて定められております財務報告の適正性の確保を目的とする内部統制体制につきましては、体制構築作業が当期末で完了しましたので、2008年4月からは体制確立に向け、取り組みをさらに強化してまいります。

今後も当社グループはグループ経営の強化を図るとともに、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、レスポンシブル・ケアと企業倫理活動を着実に推進し、2010年のありたい姿の実現を目指して総力を挙げて取り組む所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	15,586	16,537	950	6.1
2 受取手形及び売掛金	93,340	87,068	△6,272	△6.7
3 有価証券	38,418	46,835	8,417	21.9
4 たな卸資産	67,220	72,317	5,096	7.6
5 繰延税金資産	5,073	4,973	△100	△2.0
6 未収入金	24,691	25,061	370	1.5
7 その他	5,004	5,969	965	19.3
貸倒引当金	△97	△114	△16	17.5
流動資産合計	249,238	258,649	9,411	3.8
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	29,206	31,406	2,200	7.5
(2) 機械装置及び運搬具	36,971	41,295	4,323	11.7
(3) 土地	16,957	16,778	△178	△1.1
(4) 建設仮勘定	7,580	8,141	561	7.4
(5) その他	7,466	7,909	442	5.9
有形固定資産合計	98,182	105,531	7,349	7.5
2 無形固定資産	5,712	6,466	753	13.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	44,306	35,656	△8,650	△19.5
(2) その他	11,694	10,887	△806	△6.9
貸倒引当金	△185	△241	△55	30.0
投資その他の資産合計	55,815	46,302	△9,513	△17.0
固定資産合計	159,710	158,300	△1,409	△0.9
資産合計	408,949	416,950	8,001	2.0

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	87,952	83,445	△4,507	△5.1
2 短期借入金	15,523	16,808	1,284	8.3
3 未払法人税等	10,794	8,366	△2,428	△22.5
4 その他	27,828	29,096	1,267	4.6
流動負債合計	142,100	137,716	△4,383	△3.1
II 固定負債				
1 長期借入金	2,745	1,525	△1,219	△44.4
2 退職給付引当金	14,782	14,679	△103	△0.7
3 環境対策引当金	3,294	3,294	—	—
4 その他	6,040	2,073	△3,967	△65.7
固定負債合計	26,862	21,572	△5,290	△19.7
負債合計	168,962	159,288	△9,674	△5.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	23,320	23,320	—	—
2 資本剰余金	25,179	25,179	—	—
3 利益剰余金	183,374	212,503	29,129	15.9
4 自己株式	△8,299	△13,623	△5,323	64.1
株主資本合計	223,573	247,379	23,805	10.6
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価 差額金	10,087	4,806	△5,280	△52.3
2 為替換算調整勘定	1,525	352	△1,173	△76.9
評価・換算差額等合計	11,612	5,159	△6,453	△55.6
III 新株予約権	70	193	123	176.2
IV 少数株主持分	4,729	4,929	200	4.2
純資産合計	239,986	257,662	17,676	7.4
負債純資産合計	408,949	416,950	8,001	2.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
I 売上高	365,831	406,967	41,136	11.2
II 売上原価	252,752	284,430	31,678	12.5
売上総利益	113,078	122,536	9,458	8.4
III 販売費及び一般管理費	57,835	62,526	4,690	8.1
営業利益	55,242	60,010	4,767	8.6
IV 営業外収益	5,434	4,233	△1,200	△22.1
1 受取利息・受取配当金	1,030	1,309	278	27.0
2 持分法による投資利益	1,438	1,248	△189	△13.2
3 その他	2,965	1,675	△1,289	△43.5
V 営業外費用	5,958	8,180	2,222	37.3
1 支払利息	398	255	△142	△35.8
2 その他	5,559	7,925	2,365	42.5
経常利益	54,719	56,063	1,344	2.5
VI 特別利益	227	377	150	66.0
1 投資有価証券売却益	—	377	377	—
2 固定資産売却益	227	—	△227	△100.0
VII 特別損失	1,505	1,573	67	4.5
1 固定資産廃棄損	843	1,573	729	86.5
2 アスベスト処理費用	460	—	△460	△100.0
3 環境対策引当金繰入額	201	—	△201	△100.0
税金等調整前当期純利益	53,440	54,866	1,426	2.7
法人税、住民税及び事業税	20,127	18,112	△2,015	△10.0
法人税等調整額	△1,136	△776	360	△31.7
少数株主利益	794	536	△258	△32.5
当期純利益	33,654	36,994	3,339	9.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	183,374	△8,299	223,573
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,043		△7,043
当期純利益			36,994		36,994
自己株式の取得				△5,328	△5,328
自己株式の処分			△5	5	0
連結子会社の増加			△1,048		△1,048
持分法適用会社の増加			232		232
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	29,129	△5,323	23,805
平成20年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	212,503	△13,623	247,379

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	10,087	1,525	11,612	70	4,729	239,986
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△7,043
当期純利益						36,994
自己株式の取得						△5,328
自己株式の処分						0
連結子会社の増加						△1,048
持分法適用会社の増加						232
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,280	△1,173	△6,453	123	200	△6,129
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△5,280	△1,173	△6,453	123	200	17,676
平成20年3月31日残高(百万円)	4,806	352	5,159	193	4,929	257,662

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	155,433	△2,898	201,034
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△5,568		△5,568
利益処分による役員賞与			△135		△135
当期純利益			33,654		33,654
自己株式の取得				△5,411	△5,411
自己株式の処分			△9	9	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	27,940	△5,401	22,538
平成19年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	183,374	△8,299	223,573

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,151	564	11,715	—	3,957	216,707
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△5,568
利益処分による役員賞与						△135
当期純利益						33,654
自己株式の取得						△5,411
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,063	961	△102	70	772	739
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,063	961	△102	70	772	23,278
平成19年3月31日残高(百万円)	10,087	1,525	11,612	70	4,729	239,986

(注) 金額のうち2,542百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区 分	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,440	54,866
減価償却費	18,133	21,179
受取利息及び受取配当金	△1,030	△1,309
支払利息	398	255
持分法による投資利益	△1,438	△1,248
固定資産売却益	△227	—
固定資産廃棄損	843	1,573
投資有価証券売却益	—	△377
売上債権の増減額(△は増加)	△14,547	5,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,685	△5,692
仕入債務の増減額(△は減少)	8,814	△2,352
その他	6,739	△77
小 計	64,439	72,197
利息及び配当金の受取額	2,906	2,530
利息の支払額	△410	△254
法人税等の支払額	△20,463	△20,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,471	53,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26,217	△27,122
固定資産の売却による収入	347	—
投資有価証券の取得による支出	△1,767	△1,652
投資有価証券の売却による収入	562	600
投資有価証券の償還による収入	—	500
貸付金等の純増減額(△は増加)	△2,193	△1,107
関係会社への出資による支出	—	△490
その他	△1,093	△2,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,363	△32,239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,944	△221
長期借入金の返済による支出	△2,306	△475
長期借入金の借入れによる収入	1,557	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△5,411	△5,328
配当金の支払額	△5,565	△7,033
少数株主への配当金の支払額	△106	△341
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,776	△13,400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	478	△820
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,189	7,429
VI 現金及び現金同等物の期首残高	60,845	53,655
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	639
VIII 現金及び現金同等物の期末期末残高	53,655	61,724

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 28 社

連結子会社の名称 株式会社エラストミックス、九州ゴム加工株式会社、JSR AMERICA, INC.、ELASTOMIX(THAILAND)CO., LTD.、日密科偲橡膠(佛山)有限公司、株式会社イーテック、テクノポリマー株式会社、日本カラリング株式会社、株式会社エクセル東海、TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co., Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co., Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC.、上海虹彩塑料有限公司、JSRマイクロ九州株式会社、株式会社JSRマイクロテック、株式会社ディーメック、JSRオプテック筑波株式会社、JSR Micro N.V.、JSR Micro, Inc.、JSR Micro Korea Co., Ltd.、JSR Micro Taiwan Co., Ltd.、JSR物流株式会社、JSRエンジニアリング株式会社、日合工業株式会社、JSRトレーディング株式会社、JSRサービス株式会社、JNTシステム株式会社

当連結会計年度から日密科偲橡膠(佛山)有限公司、JSR Micro Taiwan Co., Ltd.を重要性の観点より連結の範囲に含めております。

2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用に関する事項)

1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 5 社

主要な会社等の名称 日本ブチル株式会社、錦湖ポリケム株式会社、ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社、日本特殊コーティング株式会社 天津国成橡膠工業有限公司

当連結会計年度から天津国成橡膠工業有限公司を重要性の観点より持分法の範囲に含めております。

2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社) 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

(関連会社) 東部ブタジエン株式会社他

持分法を適用していない理由 非連結子会社(大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他)、関連会社(東部ブタジエン株式会社他)は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法適用範囲から除外しております。

3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る

財務諸表を使用しております。

(連結子会社の決算日等に関する事項)

連結子会社のうち JSR AMERICA,INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、日密科偲橡膠(佛山)有限公司、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、上海虹彩塑料有限公司、及び JSR Micro N.V.の9社の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度より、連結子会社のうち JSR Micro,Inc.につきましては12月31日から3月31日に決算日を変更しております。

(会計処理基準に関する事項)

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(一部については定額法)によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんについては均等償却(5年)しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末におい

て発生していると認められる額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して(一部の子会社は10年間による定額法で)費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

④環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

①重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②重要なヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ850百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,428百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却 累計額	268,008 百万円	269,721 百万円
担保に供している資産	13,637 百万円	12,201 百万円
保証債務残高	462 百万円	162 百万円
輸出手形割引高	272 百万円	273 百万円
その他	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれていません。 受取手形 871 百万円	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	255,885	—	—	255,885
自己株式 普通株式(千株)	3,664	2,004	2	5,666

(注) 1. 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加4千株及び平成19年8月21日の取締役会決議に基づく買い付けによる増加2,000千株であります。
2. 自己株式の株式数減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少2千株であります。

2) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	193

3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,026	12	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	4,017	16	平成19年9月30日	平成19年11月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	4,003	16	平成20年3月31日	平成20年6月16日

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	255,885	—	—	255,885
自己株式 普通株式(千株)	1,663	2,006	4	3,664

(注) 1. 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 6 千株及び平成 18 年 6 月 5 日の取締役会決議に基づく買い付けによる増加 2,000 千株であります。
 2. 自己株式の株式数減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少 4 千株であります。

2) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	70

3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通株式	2,542	10	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 19 日
平成 18 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	3,026	12	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 28 日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,026	12	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 18 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	(平成 19 年 3 月 31 日現在)	(平成 20 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金	15,586 百万円	16,537 百万円
有価証券のうち現金同等物	38,418 百万円	46,484 百万円
計	54,004 百万円	63,021 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	△348 百万円	△1,296 百万円
現金及び現金同等物	53,655 百万円	61,724 百万円

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー 事業	エマルジョン 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	128,952	26,993	68,844	182,176	406,967	—	406,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	536	4,300	—	15,357	20,195	(20,195)	—
計	129,489	31,294	68,844	197,534	427,162	(20,195)	406,967
営業費用	118,321	29,751	65,832	153,246	367,152	(20,195)	346,957
営業利益	11,168	1,542	3,012	44,287	60,010	—	60,010
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	130,586	24,861	34,374	160,523	350,346	66,604	416,950
減価償却費	5,074	1,501	1,545	13,057	21,179	—	21,179
資本的支出	7,185	1,226	1,834	18,830	29,076	—	29,076

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー 事業	エマルジョン 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	116,249	24,362	64,614	160,605	365,831	—	365,831
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	536	3,575	—	12,966	17,078	(17,078)	—
計	116,785	27,937	64,614	173,571	382,909	(17,078)	365,831
営業費用	104,416	26,161	60,748	132,839	324,166	(13,578)	310,588
営業利益	12,368	1,776	3,865	40,731	58,742	(3,499)	55,242
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	129,896	25,031	35,199	147,999	338,126	70,822	408,949
減価償却費	4,356	1,381	1,522	10,042	17,302	830	18,133
資本的支出	5,915	1,624	1,256	12,381	21,179	913	22,093

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品
エマルジョン事業	スチレン・ブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等のエマルジョン製品及び加工品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、反射防止膜等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料、プラズマ・ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料等、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、化成品及び化学品類、回路検査治具等機器、包装資材、ポリマー等製造技術、その他

3. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、基礎的研究開発等に係る費用であります。

前連結会計年度 3,499百万円 当連結会計年度 一百万円

4. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 70,822百万円 当連結会計年度 66,604百万円

2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	308,757	74,552	23,657	406,967	—	406,967
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	64,878	66	4,422	69,368	(69,368)	—
計	373,636	74,619	28,080	476,335	(69,368)	406,967
営業費用	319,679	70,236	26,409	416,325	(69,368)	346,957
営業利益	53,956	4,382	1,671	60,010	—	60,010
II. 資産	296,347	34,873	19,125	350,346	66,604	416,950

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	308,459	57,371	365,831	—	365,831
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,583	1,968	33,551	(33,551)	—
計	340,042	59,340	399,383	(33,551)	365,831
営業費用	287,357	53,283	340,640	(30,052)	310,588
営業利益	52,685	6,057	58,742	(3,499)	55,242
II. 資産	299,981	38,145	338,126	70,822	408,949

(注)1. 従来、所在地別セグメント情報においてアジアは「その他の地域」に分類し、個別の記載をしておりませんが、当連結会計年度においてその売上高が増加したため区分して記載しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれるアジアの外部顧客に対する売上高は 36,446 百万円、営業利益は 2,262 百万円であります。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、タイほか その他の地域……………米国、欧州

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3. 4. と同一であります。

3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	133,837	15,863	16,689	166,390
II. 連結売上高				406,967
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.9	3.9	4.1	40.9

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	111,430	14,089	15,152	140,671
II. 連結売上高				365,831
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.5	3.9	4.1	38.5

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北 米……………米国

(3) その他の地域……………欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)ブリヂストン	直接 16.3	兼任1人	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	38,878	売掛金	12,854

取引条件及び取引条件の決定方針等

①価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジェイエスアールクレイトン エラストマー(株)	50%	兼任3人	エラストマー製品の製造委託	製品の購入	12,116	買掛金	5,434
関連会社	東部ブタジエン(株)	50%	兼任1人	原料ガスの供給及びブタジエンガスの購入	原料ガスの供給	11,641	未収入金	5,327
					ブタジエンガスの購入	13,631	買掛金	6,506

取引条件及び取引条件の決定方針等

①原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

②製品の購入及びブタジエンガスの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,467	5,435
未払賞与	1,645	1,710
環境対策引当金	1,337	1,337
未実現たな卸資産売却益	939	1,134
未実現固定資産売却益	958	1,130
未払事業税	905	799
製品評価損、廃棄損	990	708
投資有価証券等評価損	293	257
その他	2,008	2,658
繰延税金資産合計	14,547	15,172
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,956	△3,315
固定資産圧縮積立金等	△2,607	△2,655
特別償却準備金	△576	△322
その他	△792	△875
繰延税金負債合計	△10,932	△7,169
繰延税金資産の純額	3,614	8,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位:%)

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
海外連結子会社及び海外持分法適用会社からの受取配当金	0.6	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
海外連結子会社の適用税率差	△1.9	△5.0
試験研究費に係る税額控除	△2.3	△3.2
持分法による投資利益	△1.1	△0.9
外国税額の控除	△0.6	△0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	31.6

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	11,070	28,177	17,106	9,903	19,272	9,368
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	717	694	△22	3,427	2,239	△1,188
合計		11,788	28,872	17,083	13,331	21,511	8,179

2. 当該年度で売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
売却額	562	492
売却益の合計	282	377
売却損の合計	—	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	3,222	3,107
コマーシャルペーパー	38,418	33,984
優先出資証券	2,500	2,000
譲渡性預金	—	9,500
貸付信託	—	3,000
非上場外国債券	—	351

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△49,230	△49,067
ロ. 年金資産	35,724	35,037
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△13,506	△14,029
ニ. 未認識過去勤務債務	△122	△61
ホ. 未認識数理計算上の差異	13	536
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△13,614	△13,553
ト. 前払年金費用	1,167	1,125
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△14,782	△14,679

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用(注)	1,728	1,789
ロ. 利息費用	878	896
ハ. 期待運用収益	△340	△445
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△61	△61
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△524	△50
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,680	2,127

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 1.94%	主として 1.96%
ハ. 期待運用収益率	主として 0.98%	主として 1.28%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務は、その発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して(一部の子会社は 10 年間による定額法で)費用処理しております。	同左

(1株当たり情報)

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	932.47円	1,009.27円
1株当たり当期純利益	133.10円	147.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133.06円	147.19円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	33,654百万円	36,994百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	33,654百万円	36,994百万円
普通株式の期中平均株式数	252,850千株	251,217千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株引受権 83千株	新株引受権 128千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科 目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	5,315	2,193	△3,121	△58.7
2 受取手形	2,844	3,291	447	15.7
3 売掛金	72,903	68,144	△4,759	△6.5
4 有価証券	38,418	46,484	8,066	21.0
5 たな卸資産	47,124	50,449	3,324	7.1
6 未収入金	33,411	32,362	△1,049	△3.1
7 その他	6,145	7,299	1,153	18.8
貸倒引当金	△23	△19	4	△17.4
流動資産合計	206,139	210,205	4,065	2.0
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)建物	16,310	17,645	1,334	8.2
(2)機械装置	27,612	28,725	1,113	4.0
(3)土地	14,343	14,343	—	—
(4)その他	13,851	16,542	2,690	19.4
有形固定資産合計	72,117	77,256	5,138	7.1
2 無形固定資産	5,327	5,740	412	7.8
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券等	48,153	40,536	△7,617	△15.8
(2)長期貸付金	14,140	15,759	1,618	11.4
(3)その他	3,023	4,369	1,346	44.5
貸倒引当金	△172	△166	6	△3.5
投資その他の資産合計	65,145	60,498	△4,646	△7.1
固定資産合計	142,591	143,495	904	0.6
資産合計	348,731	353,700	4,969	1.4

(単位:百万円、%)

科 目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	71,412	67,743	△3,669	△5.1
2 短期借入金	13,843	14,843	1,000	7.2
3 その他	32,887	33,069	182	0.6
流動負債合計	118,143	115,656	△2,487	△2.1
II 固定負債				
1 長期借入金	2,500	1,500	△1,000	△40.0
2 退職給付引当金	12,448	12,168	△280	△2.3
3 環境対策引当金	3,033	3,033	—	—
4 その他	4,416	1,014	△3,402	△77.0
固定負債合計	22,397	17,715	△4,682	△20.9
負債合計	140,541	133,371	△7,169	△5.1
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	23,320	23,320	—	—
2 資本剰余金	25,179	25,179	—	—
3 利益剰余金	157,957	180,509	22,552	14.3
4 自己株式	△8,299	△13,623	△5,323	64.1
株主資本合計	198,157	215,386	17,229	8.7
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価 差額金	9,962	4,748	△5,213	△52.3
評価・換算差額等合計	9,962	4,748	△5,213	△52.3
III 新株予約権	70	193	123	176.2
純資産合計	208,189	220,329	12,139	5.8
負債純資産合計	348,731	353,700	4,969	1.4

(2) 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
I 売上高	249,812	278,057	28,245	11.3
II 売上原価	166,800	190,702	23,902	14.3
売上総利益	83,011	87,355	4,343	5.2
III 販売費及び一般管理費	40,122	41,462	1,340	3.3
営業利益	42,889	45,892	3,002	7.0
IV 営業外収益	7,170	5,977	△1,192	△16.6
1 受取利息・受取配当金	3,904	3,984	80	2.1
2 その他	3,266	1,993	△1,273	△39.0
V 営業外費用	4,463	7,013	2,549	57.1
1 支払利息	319	245	△73	△23.0
2 その他	4,144	6,767	2,623	63.3
経常利益	45,596	44,856	△739	△1.6
VI 特別利益	341	681	339	99.3
1 投資有価証券売却益	—	377	377	—
2 事業譲渡益	341	304	△37	△11.1
VII 特別損失	1,272	1,033	△238	△18.8
1 固定資産廃棄損	782	1,033	251	32.1
2 アスベスト処理費用	288	—	△288	△100.0
3 環境対策引当金繰入額	201	—	△201	△100.0
税引前当期純利益	44,665	44,504	△161	△0.4
法人税、住民税及び事業税	15,816	14,773	△1,043	△6.6
法人税等調整額	△366	129	496	—
当期純利益	29,216	29,601	385	1.3

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
平成19年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	827	3,800	—	42,431
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩				△437			
特別償却準備金の積立				78			
固定資産圧縮積立金の取崩					△224		
固定資産圧縮積立金の積立					150		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						143	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△359	△73	143	—
平成20年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	467	3,727	143	42,431

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(百万円)	107,187	△8,299	198,157	9,962	70	208,189
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△7,043		△7,043			△7,043
当期純利益	29,601		29,601			29,601
特別償却準備金の取崩	437		—			—
特別償却準備金の積立	△78		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	224		—			—
固定資産圧縮積立金の積立	△150		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△143		—			—
自己株式の取得		△5,328	△5,328			△5,328
自己株式の処分	△5	5	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△5,213	123	△5,089
事業年度中の変動額合計(百万円)	22,842	△5,323	17,229	△5,213	123	12,139
平成20年3月31日残高(百万円)	130,029	△13,623	215,386	4,748	193	220,329

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	971	4,323	42,431
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						
利益処分による役員賞与						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩				△747		
特別償却準備金の積立				603		
固定資産圧縮積立金の取崩					△525	
固定資産圧縮積立金の積立					3	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万 円)	—	—	—	△143	△522	—
平成19年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	827	3,800	42,431

	株主資本			評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	82,956	△2,898	179,994	10,998	—	190,992
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	△5,568		△5,568			△5,568
利益処分による役員賞与	△73		△73			△73
当期純利益	29,216		29,216			29,216
特別償却準備金の取崩	747		—			—
特別償却準備金の積立	△603		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	525		—			—
固定資産圧縮積立金の積立	△3		—			—
自己株式の取得		△5,411	△5,411			△5,411
自己株式の処分	△9	9	0			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)				△1,035	70	△965
事業年度中の変動額合計(百万 円)	24,230	△5,401	18,162	△1,035	70	17,197
平成19年3月31日残高(百万円)	107,187	△8,299	198,157	9,962	70	208,189

(注) 金額のうち2,542百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6. 役員の変動

役員の変動については未定であります。決定次第公表いたします。